

地方公共団体における福利厚生事業の状況について

平成26年12月22日

総務省自治行政局公務員部福利課

1 互助会等に対する公費支出額

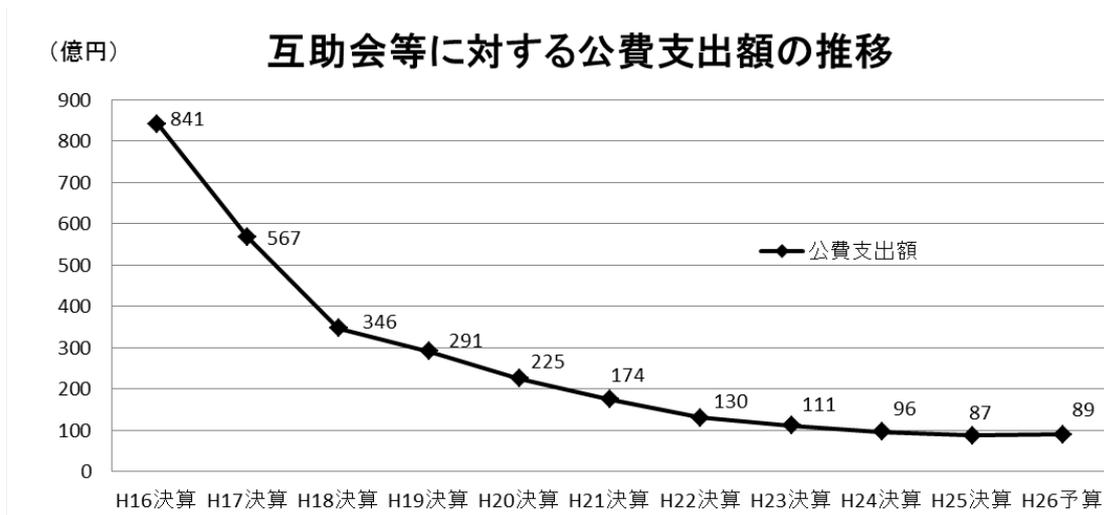
個人給付事業の廃止など、各種の福利厚生事業の見直しが行われた結果、互助会等に対する公費支出は、下記表のとおり削減されています。

(単位：億円、%)

	16年度 (決算) A	25年度 (予算) a	26年度 (予算) b	25年度→26年度 (予算) (予算)		16年度→26年度 (決算) (予算)	
				削減額 c=(b-a)	削減率 c/a	削減額 C=(b-A)	削減率 C/A
合 計	841	93	89	▲4	▲ 4.3%	▲752	▲89.4%
都道府県	311	8	8	0	0%	▲303	▲97.4%
指定都市	174	12	10	▲2	▲16.7%	▲164	▲94.3%
市区町村(指定都市を除く)	356	73	71	▲2	▲ 2.7%	▲285	▲80.1%

注) 互助会等に対する公費支出には、首長部局、教育委員会、公安委員会（県警本部）及び公営企業からの補助金・委託金等の支出を含む。また、市区町村には一部事務組合、広域連合を含む。

(参考)



2 互助会等に対する公費支出の見直し状況（団体数）

	団体数	26年度までに互助会等に対する公費支出を見直した団体数	26年度時点において公費支出を廃止又は休止している団体
合 計	1,789	1,778(対前年度比+1)	615(対前年度比+7)
都道府県	47	47(対前年度比+0)	42(対前年度比+0)
指定都市	20	20(対前年度比+0)	7(対前年度比-1)
市区町村(指定都市を除く)	1,722	1,711(対前年度比+1)	566(対前年度比+8)

注1) 各地方公共団体の首長部局における互助会等に対する公費支出の見直し状況を示している。

注2) 市区町村の見直した団体数は、平成17～26年度に互助会等に対する公費支出を見直した団体。

3 互助会等が行う福利厚生事業の公表状況（団体数）

区分	団体数	公表対象団体数	公表団体数	媒体			公表内容						
				ホームページ	広報誌	公報	個別事業内容	個別事業実施件数	個別事業実績額	互助会名	互助会会員数	互助会公費補助等総額	互助会公費補助率
都道府県	47	5	5	4	0	3	3	3	3	5	4	3	2
指定都市	20	13	13	13	1	2	12	4	3	13	12	11	10
市区町村	1,722	1,156	971	891	411	20	469	119	155	839	496	585	316
合 計	1,789	1,174	989	908	412	25	484	126	161	857	512	599	328

注1) 各地方公共団体の首長部局の互助会等における福利厚生事業の公表状況を示している。

注2) 福利厚生事業の公表状況とは、平成24～26年度のいずれかに互助会等において実施された福利厚生事業の平成26年9月30日時点における公表状況。

注3) 公表対象団体とは、平成26年度予算において互助会等に対する公費支出を行っている団体。

注4) 公表団体とは、公表対象団体のうち互助会等が行う福利厚生事業の実施状況等を公表している団体。

注5) 市区町村については、全都道府県が、管内市区町村の実施状況を比較可能な形で公表。

(参考) 公費を伴う個人給付事業の実施状況 (団体数)

事業内容 区分	結	出	入	弔	退	災	医	入	人	永	保	レ	
	婚	産	学	慰	会	害	療	院	間	年	養	ク	
	祝	祝	祝	金	給	見	費	・	ド	勤	施	リ	
	金	金	金	金	付	舞	補	傷	ツ	続	設	エ	
					金	金	助	病	ク	給	利	ー	
								見	補	付	用	シ	
								舞	助		補	ョ	
								金			助	ン	
												補	
												助	
都道府県	16年度	30	30	25	36	6	33	24	19	33	31	20	20
	25年度	0	1	0	8	0	0	0	0	16	2	1	0
	26年度	0	0	0	7	0	0	0	0	17	0	0	0
指定都市	16年度	18	19	19	19	13	17	1	15	6	19	11	14
	25年度	6	6	4	5	0	2	0	1	7	2	4	5
	26年度	6	6	4	5	0	2	0	1	8	2	3	6
市区町村	16年度	1,781	1,666	1,093	1,940	1,402	1,513	402	1,746	1,376	1,330	991	1,241
	25年度	411	385	250	526	338	257	69	279	962	375	477	400
	26年度	372	376	213	504	333	226	69	272	961	364	470	397

注1) 各地方公共団体の首長部局における公費を伴う主な個人給付事業の状況を示している。

注2) 互助会等が実施しているもののほか、各地方公共団体が直接実施している個人給付事業の状況を示している。

注3) 16年度及び25年度は決算数値を、26年度は予算数値を使用している。